

— 目 次 —

1. 第 2 期対応の進捗状況（概要）
 2. 各種試験の結果・予定
 3. 第 2 期対応に関する運行管理上のポイント
 4. 決済ルールの導入と所要流動性の検討
 5. 稼働開始に向けた準備作業
 6. その他
- 〈参考〉次世代 RTGS 関連資料

1. 第 2 期対応の進捗状況（概要）

次世代 RTGS プロジェクト第 2 期対応（1 件 1 億円以上の大口内国為替取引の RTGS 化）は、日本銀行および内国為替制度を運営する全国銀行資金決済ネットワーク（全銀ネット）におけるシステム開発作業が終了し、本年 4 月から総合運転試験を実施しています。

これまでの試験では、日本銀行および全銀ネットのほか、各金融機関等においても、システム面・運用面ともに大きな問題は報告されていません。また、第 2 期対応後の大口内為取引に関する決済ルールの導入など、関係者における運用面での検討も着実に進められています。

このように、第 2 期対応に関する各種作業は順調に進んでいます。日本銀行としては、引き続き全銀ネットをはじめ関係者と緊密に連携しながら、2011 年 11 月 14 日（月）に予定している稼働開始に向けて着実に準備を進めていく方針です。

2. 各種試験の結果・予定

（1）オンライン試験等

日本銀行では、本年 1 月以降、第 2 期対応で新設・変更される電文の CPU 接続やファイルアップロード・ダウンロード機能について、その利用希望先のシステムと日銀ネットとのイン

ターフェースの正当性を確認するため、オンライン試験や MT データ試験、ファイル確認試験を実施しました。その結果、総合運転試験工程への移行に支障がないことが確認されました。

（2）総合運転試験（基本機能等確認試験）

総合運転試験は、「基本機能等確認試験」と「運用確認試験」の 2 段階に分けて実施しています。このうち、基本機能等確認試験は、4 月 23 日（土）と 6 月 11 日（土）に、全銀ネットおよび内国為替制度の加盟銀行のうち清算参加者（予定先を含む 142 先）が参加して行われました。同試験では、第 2 期対応で新設・変更される入出力電文の確認のほか、全銀システムと日銀ネットとの間の性能負荷試験、全銀システムと日銀ネットとの間の回線が途絶した場合の障害対応手順に関する試験が実施されましたが、システム面や事務の運営面で大きな問題はみられず、所期の目的は達成したと考えています。

（3）総合運転試験（運用確認試験）

運用確認試験は、1 回目を 7 月 18 日（月、祝日）に、2 回目を 9 月 19 日（月、祝日）に実施する予定です。

運用確認試験では、清算参加者以外の当座勘定（同時決済口）開設先も幅広く参加し、第 2 期対応後の当座勘定（同時決済口）の決済環境

に応じた所要資金の準備や決済の進捗管理等にかかる実務運用の確認・習熟を図ることとして、具体的には、短期金融市場取引活性化研究会（短取研）や全銀ネット、外国為替円決済制度運営部会（外為部会）を中心に、市場参加者等において企画された内容に沿って、特定の日を想定した1日（想定日）の事務フローを実際に行います。

運用確認試験には、当座勘定（同時決済口）の開設先のうち、約80%の先が参加する予定^(注)であり、これを想定日の取引量でみると、件数・金額ともに、全体の99%以上がカバーされる水準です。このため、試験の目的に照らして、十分に実効的な試験を行い得る環境が整ったものと考えています。

（注）不参加の先は、清算参加者以外の当座勘定（同時決済口）開設先であっても、同勘定での取引が少なく第2期対応に伴う実務運用への影響が僅かである先です。

各取引別（市場取引、大口内為取引、外為円取引）の試験の実施手順書は、日銀ネットの試験環境に関する資料とともに、5月31日に日本銀行ホームページに掲載しています。

＜掲載場所＞

日本銀行ホームページの下部「業務上の事務連絡」―「日銀ネット関連」―「次世代RTGS関連」

試験の参加先においては、試験実施前までに、実施手順書により試験当日の試験内容について十分に理解のうえ、所要の準備を進めるようお願いいたします。特に、清算参加者においては、

日銀ネット利用部署と内国為替取扱部署の連絡体制のほか、所要流動性や決済進捗の管理手順等について、事前の確認をお願いします。

3. 第2期対応に関する運行管理上のポイント

第2期対応では、内国為替制度の仕向・被仕向銀行間における個別の振替依頼をRTGS処理するために全銀システムと日銀ネットが初めて接続されることとなります。本年2月、全銀システムを運営する全銀ネットでは、第2期対応後の大口内為取引の決済方法等について規則を定め、加盟銀行に通知しています。以下では、同規則の中で関係者において特に重要と考えられる2点を紹介します。

(1) 全銀システムから日銀ネットへの振替依頼の送信開始タイミング

第2期対応後、仕向銀行は、決済日の5営業日前から、決済日当日は8:30（月末日は7:30）から、それぞれ全銀センターに対して大口内為取引に関する電文を送信することができます。他方、全銀センターは、決済日の日銀ネット開局時刻までに受付けた電文については、全銀センター内に一旦保留し、日銀ネット開局後に、順次、日銀ネットに送信します。

こうした仕組みの下、仮に、日銀ネット開局時刻の9:00（第2期対応後の月末日は8:30）が到来した直後に、それまで全銀センター内に保留されていた電文が日銀ネットへ送信されれば、当座勘定（同時決済口）に決済用資金が振り替えられていないため、大量の振替依頼が当座勘定（同時決済口）に待機する恐れがあります。このため、関係者間では、日銀ネット開

▽ 運用確認試験の実施日等

日付は2011年

	実施日	システム 運用日付	想定日	参加予定先数 (全銀ネットを除く)
第1回	7月18日（月、祝日）	3月31日（木）	3月31日（木）	238
第2回	9月19日（月、祝日）	7月20日（水）	7月20日（木）	222
予備 ^(注)	10月16日（日）	第1回または第2回の設定と同一		234

（注）止むを得ない事情により、日本銀行が必要と認める場合に限り、予備日を用いて運用確認試験を追加的に実施します。

局直後に全銀センターから日銀ネットに電文を送信することは、システム面や決済進捗の管理面で必ずしも好ましいものと言えない、と認識されていました。

これを受けて、全銀ネットでは、**全銀センターから日銀ネットへの大口内為取引に関する振替依頼の送信を、日銀ネット開局から5分後の9:05（月末日は8:35）に開始すること**としています。加盟銀行は、この5分間に、自行分の振替依頼が全銀センターから日銀ネットに送信されるよりも前に、当座勘定（同時決済口）に資金を振り替えておくことが可能となります。加盟銀行においては、この資金振替のための時間を有効に活用し、大口内為取引の円滑な決済に努めるようお願いします。

（2）障害時の代替手段の優先順位等

第2期対応後、全銀システムでは、日銀ネットとの接続経路の二重化などの障害対応策を講じることにより、高い業務継続能力を確保することにしています。さらに、全銀システムと日銀ネットの間の接続インターフェースに関する回線が全て途絶するケースへの対応策として、次の代替手段を設けています。

- ① 処理する大口内為取引の件数が少なく、当日中に安全に処理できる場合（具体的には、原則として、平常日の午後に障害が発生した場合には、全銀センターが日銀ネット端末のファイルアップロード・ダウンロード機能を利用して大口内為取引のRTGS処理を継続
- ② 上記以外の場合には、大口内為取引のRTGS処理を行わず、全銀システム側で小口分と合わせて従来通りの時点ネット決済へ移行

このように、代替手段の運用にあたっては、「当日中に安全に処理できる限りはRTGS処理を継続する」との優先順位の考え方が採られています。これは、大口資金決済をRTGS化し、システミック・リスクを削減するという本プロジェクトの趣旨に適うものと考えています。

なお、これらの代替手段では、全銀ネットだけでなく、加盟銀行においても運用面で対応が必要となるケースがあります。例えば、時点ネット決済へ移行する場合には、1億円以上の大口内為取引が仕向超過額管理の対象外から対象内へと変更されることになるため、仕向超過枠を確保するための現金担保の積増しが必要になることがあります。加盟銀行においては、全銀ネットの障害対応策について、自行の運用面への影響を中心に、平時から十分に理解しておくことが望まれます。

4. 決済ルールの導入と所要流動性の検討

（1）大口内為取引に関する決済ルールの導入

本年3月、加盟銀行の間では、第2期対応後における円滑な為替指図の発信や決済を図るため、以下の申合せを行うことが決定されています。

- ① 内為制度における「標準送達時間」の趣旨を踏まえ、大口為替指図の速やかな発信および当座勘定（同時決済口）への適切な資金投入を行うこと（**1時間ルール**）
- ② 内為取引が集中する月末日は、内為専用時間帯が終了する午前9時までの間に、大口為替指図の発信を極力完了させるとともに、そのほとんどを決済すること（**月末日の早期化ルール**）

現行制度下では、為替指図が送信される所要時間について1時間以内という「標準送達時間」が規定されています。具体的には、取扱店から全銀センターまで、全銀センターから取扱店まで、それぞれ30分以内（計1時間以内）に為替指図を送達することとなっています。1時間ルールは、RTGS化後の大口内為取引についても、同様な指針を採ることとなっています。

月末日の早期化ルールは、内為取引が特に集中する月末日について、1時間ルールに加えて、日銀ネットに設けた内為専用時間帯（8:30～9:00）を有効に活用して、決済を早期に進捗させることを求めるものです。

第2期対応後、全銀ネットでは、本申合せの実施状況をフォローし、必要に応じて、加盟銀行に対して遵守に向けた働きかけ等を行うこととしています。

なお、全銀ネットでは、第2期対応に伴い、先日付の大口内為取引を中心に顧客口座への入金時刻が変化する場合があることについて、顧客理解のためのリーフレットを作成し、本年6月に加盟銀行に通知するとともに、全銀ネットのホームページに情報を掲載しています。

(2) 所要流動性の検討状況

市場取引や外為円取引に関する既存の市場慣行を維持しつつ、前述の大口内為取引に関する新たな決済ルールを遵守するためには、当座勘定（同時決済口）への流動性の投入が適切に行われることが重要です。

このため、短取研では、運用確認試験の実施手順書（市場取引編）において、加盟銀行の検討に資するよう、第2期対応後に各加盟銀行が最低限投入すべき流動性額等について、次のような考え方を提示しています。

- 月末日は、最低でも「大口内為取引の先日付取引分の決済尻額」を投入することがベースとなる。
- さらに、月末日の内為専用時間帯における決済を進捗させるため、「決済日当日の午前9時までの決済尻額」の影響を考慮した金額を、日銀ネット開局直後に当座勘定（同時決済口）へ振り替える必要がある。
- 加えて、「決済を進捗させるためのバッファ」の投入も必要となり、上記の額に「バッファ」を加えたものが「最低限投入すべき流動性額」となる。
- 平常日や月末日の午前9時以降では、大口内為取引に加え、市場取引や外為円取引の決済に求められる決済時限等を考慮のうえで、日中に追加で当座勘定（同時決済口）に資金を投入する必要がある。

加盟銀行においては、こうした考え方を踏ま

え、第2期対応後の流動性の水準や投入タイミングを十分に検討するとともに、運用確認試験を通じた確認・検証を行うなど、第2期対応後の当座勘定（同時決済口）における円滑な決済に向けて、準備を着実に進めるようお願いいたします。

5. 稼働開始に向けた準備作業

(1) 稼働開始日直前に実施する移行作業等

現在、日本銀行では、稼働開始日直前に実施する移行作業について検討を進めています。現時点では、稼働開始日直前に実施する作業内容と作業時間帯について、下表のとおり予定しておりますので、目安としてご利用ください。当座勘定（同時決済口）を開設している金融機関等には、7月7日付で別途通知しています（日銀決第3号）。

日付は2011年

作業予定日	作業内容・時間帯
11月12日（土）	日本銀行におけるシステム変更作業 日銀ネットコンピュータ接続の疎通確認試験 ^(注) (17時頃から5時間程度)
11月12日（土）～13日（日）	日本銀行における変更後システムの走行確認 (稼働開始可否の公表まで)
11月13日（日）	日本銀行における稼働開始可否のホームページ上での公表（10時頃まで）
11月14日（月）	稼働開始予定日

(注) 原則として、第2期対応の稼働と同時に日銀ネットコンピュータ接続にかかる接続仕様の変更等を予定しており、既に日本銀行にその旨届出ている先を対象とします。

(2) コンティンジェンシープランの整備

当座勘定（同時決済口）を開設している金融機関等においては、稼働開始に向け十分な移行

体制を整える必要がありますが、同時に、①11月14日の第2期対応の稼働開始が延期された場合、および②第2期対応は予定通り11月14日に稼働開始したが自行（庫・社）システムの移行作業の不調等により自らの対応が十分に整わない場合など、万が一の場合を想定した対応策の検討も併せて進めるようお願いいたします。

6. その他

(1) 運用確認試験終了後の結果報告書提出のお願い

日本銀行では、運用確認試験実施日の翌営業日 17 時までを期限として、試験の参加先に対して、試験での問題発生の有無等を記入した結果報告書の提出をお願いしています。また、短取研、全銀ネットおよび外為部会でも、同時刻を期限として、各取引（市場取引、大口内為取引、外為円取引）に関して、試験において市場慣行等が遵守できたかなどを同アンケートを実施する予定ですので、併せてご協力をお願いします。

なお、日本銀行では、短取研等がとりまとめる各アンケート結果や、試験における当座勘定（同時決済口）の決済状況に関する情報について、適宜、公表する予定です。

(2) 連絡先

次世代 RTGS 全般に関するご質問・ご意見等は下記の先までお寄せください。電子メールでご連絡頂く際は、件名の冒頭を「次世代 RTGS」としてください。

(連絡先)

日本銀行 決済機構局 決済システム課
電子メール post.rtgsxg@boj.or.jp
代表電話 03-3279-1111 内線 2957

〈参考〉次世代 RTGS 関連資料

日本銀行「決済システムレポート 2010-2011（第1章第2節）」（2011年6月）

日本銀行、短取研、全銀ネット、外為部会「次世代 RTGS 対応（第2期対応）総合運転試験（運用確認試験）実施手順書」（2011年5月）

日本銀行「決済システムレポート 2009（第3章第1節）」（2010年1月）

日本銀行決済機構局「次世代 RTGS プロジェクト通信」（創刊号～第7号）

日本銀行決済機構局「次世代 RTGS 第1期対応実施後の決済動向」日銀レビュー 2009-J-4（2009年5月）

日本銀行「決済システムレポート 2007-2008（第2部第1章）」（2008年10月）

日本銀行「決済システムレポート 2006（第2部第1章）」（2007年7月）

日本銀行決済機構局「日本銀行当座預金決済の新展開 — 次世代 RTGS 構想の実現に向けて —」日本銀行調査季報（2006年9月）

日本銀行「日本銀行当座預金決済における次世代 RTGS の展開 — 関係者のご意見を踏まえて —」（2006年2月）

日本銀行「日本銀行当座預金決済における次世代 RTGS の展開」（2005年11月）

全国銀行協会「大口決済システムの構築等資金決済システムの再編について」（2005年3月）

(注) 上記の日本銀行作成資料は、下記の URL よりご覧になれます。

<http://www.boj.or.jp>